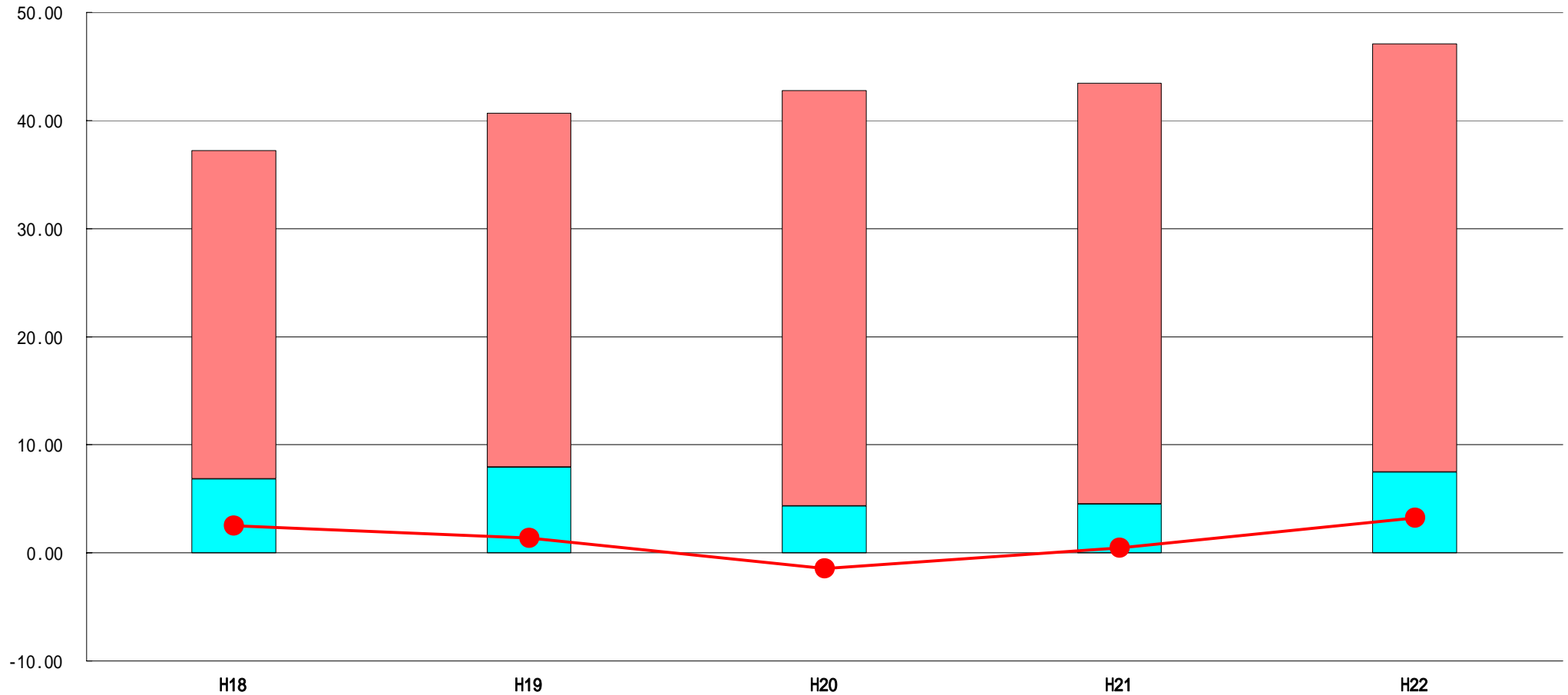


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県長和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.35	32.76	38.43	38.92	39.61
 実質収支額		6.85	7.91	4.32	4.51	7.48
 実質単年度収支		2.50	1.35	1.46	0.47	3.25

分析欄

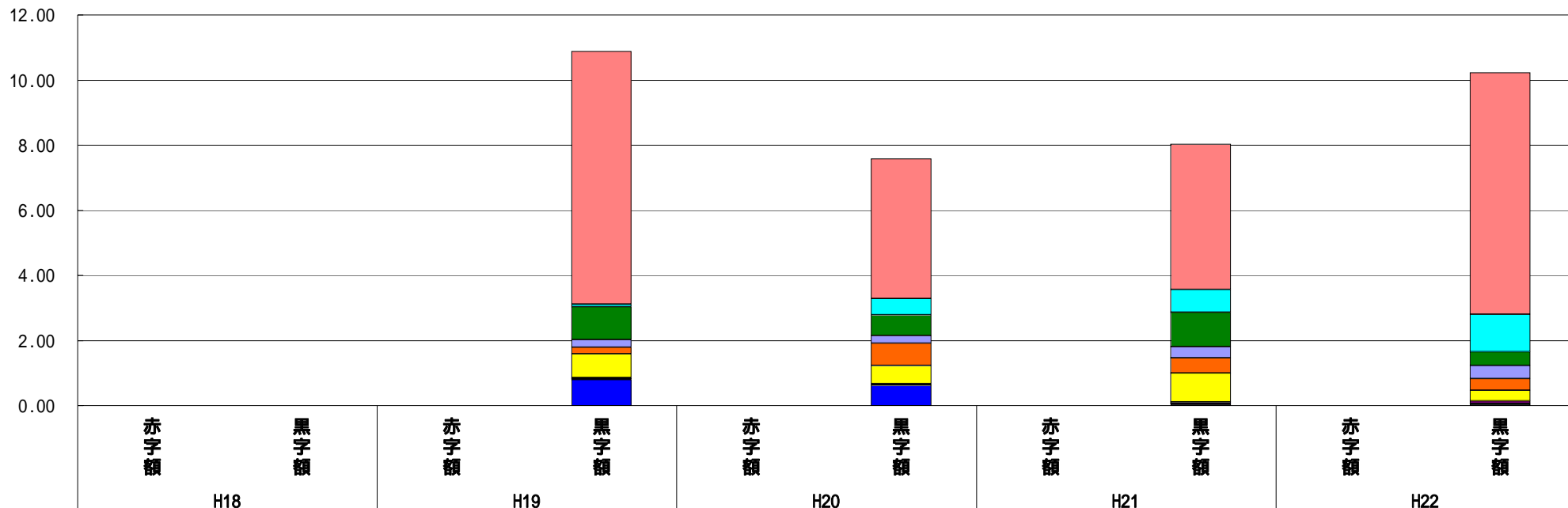
起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により実質収支比率はゆるやかな伸びを見せているが、今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県長和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.76	4.29	4.46	7.43
国民健康保険特別会計		-	0.09	0.51	0.70	1.15
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	1.01	0.63	1.07	0.42
観光施設事業特別会計		-	0.23	0.24	0.33	0.41
水道特別会計		-	0.20	0.68	0.47	0.35
介護保険特別会計		-	0.73	0.56	0.89	0.33
簡易排水施設特別会計		-	0.04	0.02	0.04	0.07
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.03	0.03	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.79	0.62	0.03	0.03

分析欄

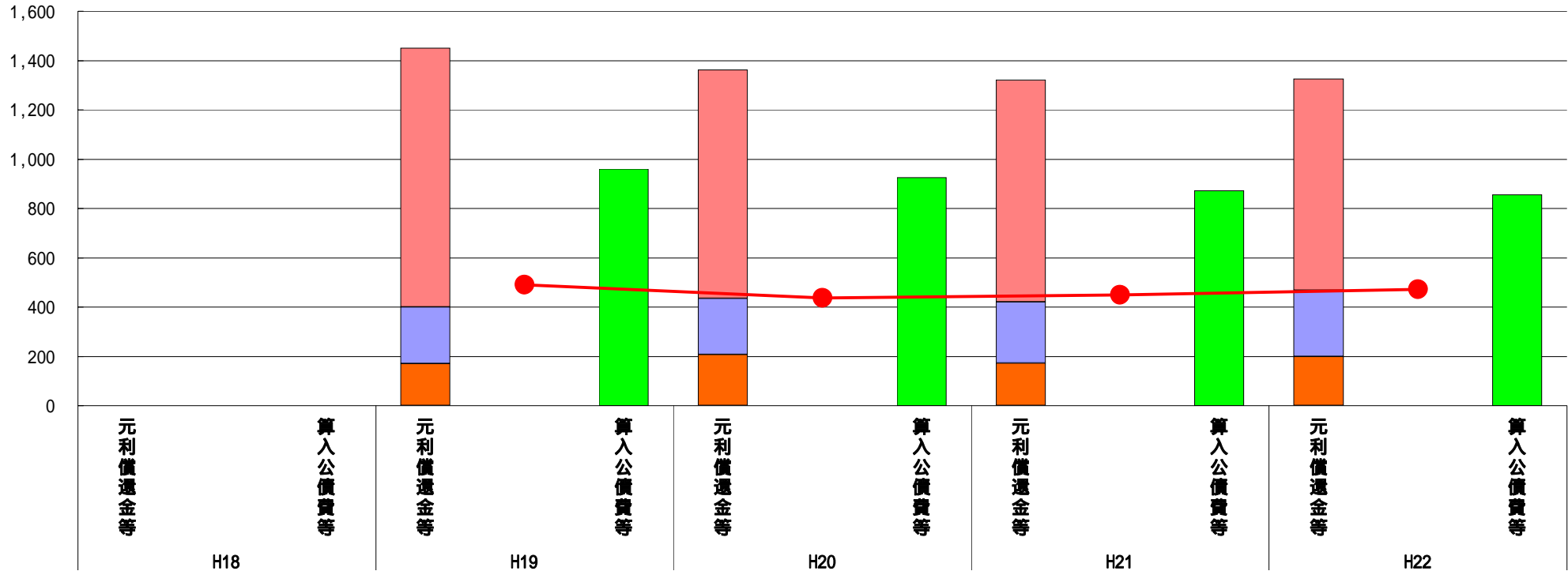
平成19年度から平成22年度において全ての会計において赤字決算がないことから連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い赤字決算とならないよう注力していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,051	928	901	858	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	230	226	248	268	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	170	208	172	200	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	960	926	872	855	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	491	436	449	471	

分析欄

過年度に借入した起債の償還終了に伴い、年々元利償還金は減少傾向にある。同様に算入公債費等についても公営住宅家賃収入などの特定財源や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少に伴い減少しているが、今後合併後に借り入れた合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取り組みを行っていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

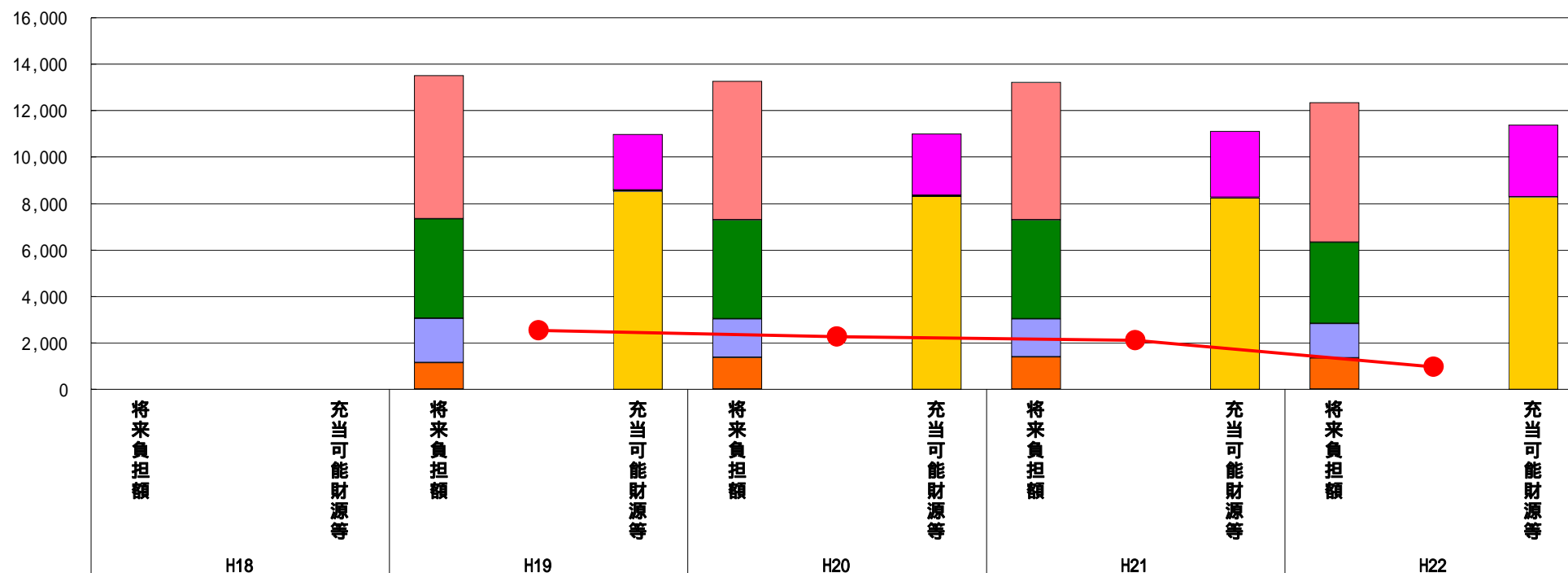
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,163	5,966	5,912	6,016	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,285	4,267	4,266	3,495	
	組合等負担等見込額	-	1,911	1,666	1,657	1,475	
	退職手当負担見込額	-	1,137	1,356	1,375	1,347	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	10	8	6	4	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,396	2,654	2,845	3,083	
	充当可能特定歳入	-	52	32	19	9	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,522	8,305	8,236	8,277	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,537	2,271	2,116	969	

分析欄

合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額、退職手当負担見込額の減少及び充当可能基金の増加に伴い、将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、合併後に借り入れた公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰出しの増加が想定される。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。